

阿賀野市商工業景況調査報告書

実施主体：阿賀野市商工業振興協議会

構成商工会：安田商工会 京ヶ瀬商工会

水原商工会 笹神商工会

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 阿賀野市4商工会地区内小規模事業者

イ 回答企業数 178 事業所 (うち小規模事業者数 167 事業所)

(2) 調査対象期間

令和2年3月～令和2年7月 (調査時点：令和2年7月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

※新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に出始めた今年3月の経営実績と今年4～6月並びに今年7月の経営実績との比較、8月以降の見通しを調査しました。

(4) 回答企業の構成

大分類	小分類	小規模事業者数	小規模事業者以外	計
製 造 業	食品製造業	13	1	14
	食品以外製造業	15	1	16
建 設 業	建設業	27	2	29
	住宅関連建設業	31	1	32
卸 売 業	卸売業	1	1	2
小 売 業	食品雑貨小売業	11	0	11
	薬等小売業	1	0	1
	衣料品等小売業	1	0	1
	上記以外の小売業	11	0	11
サービス業	食堂・喫茶	8	0	8
	仕出し割烹	2	0	2
	居酒屋・飲食	6	1	7
	旅館・宿泊業	9	1	10
	理美容業	10	0	10
	自動車整備販売	8	1	9
	その他サービス業	13	2	15
合 計		167	11	178

(5) 阿賀野市の商工業の構成状況 (令和2年4月現在)

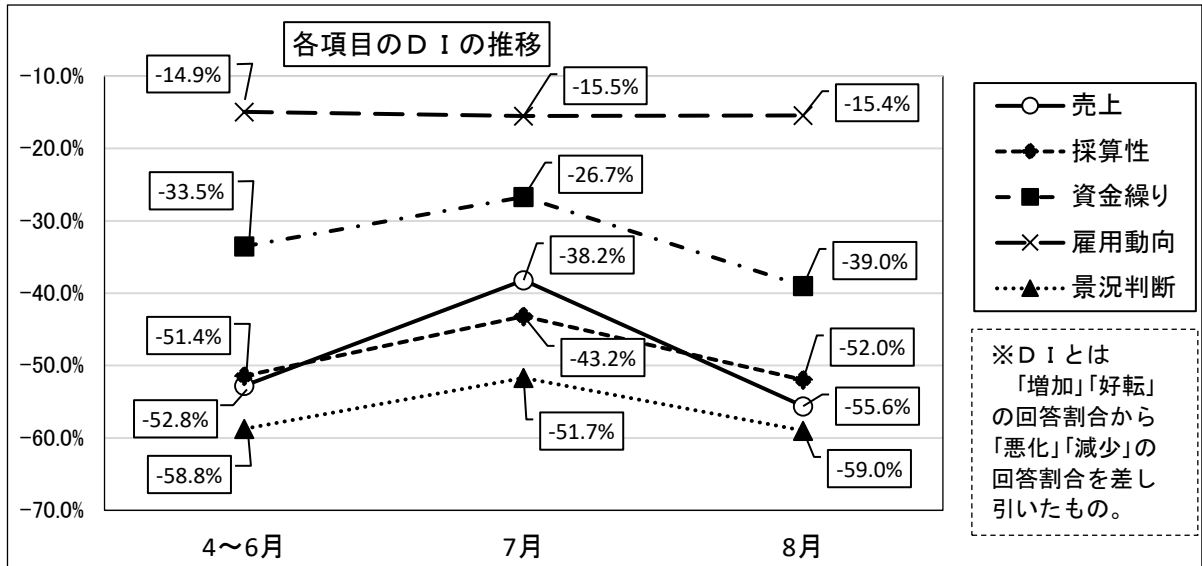
阿賀野市の商工業者数は、1,787社 (内、小規模事業者1,546社) となっています。

業種別では、製造業203社、建設業514社、卸売業41社、小売業368社、サービス業 (宿泊・飲食含む) 575社、その他86社の構成となっています。

今回の調査は、市内商工業者の約10%の事業者から協力をいただき実施しました。

2. 地域内産業全体の景況概要

阿賀野市内の小規模事業者の多くは、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた3月と比較し、4～6月期では更に「悪化」しています。7月期では、国県市の様々な支援策が講じられたため、若干回復傾向になったものの、第2波の影響もあり、8月以降の見通しは更に厳しい状況となることが予想されます。景況判断としては、現状ではほぼ全ての業種において、景気回復の見込みが期待できない状況が続くものと判断しています。



【売上高】

4～6月期において、「増加」と回答した内60%は建設業であり、その他業種では「増加」と回答した事業者はほとんどありませんでした。7月期では、建設業が引き続き「増加」の割合が他の業種に比べ高く、また、サービス業の内、旅館・宿泊業の40%が「増加」との回答でしたが、8月以降の見通しでは一転して「増加」との回答が10%であり、全業種を通じて過半数以上が「減少」と回答しており、厳しい状況が続くとしています。

4～6月の状況

増加	不変	減少
20	44	114

7月の状況

増加	不変	減少
27	56	95

8月以降の見込み

増加	不変	減少
9	61	108

【採算】

傾向としてはどの期とも「売上高」とほぼ同様となっていますが、「売上高」と比較し、「好転」の割合が少なく、「不変」の割合が多くなっています。

4～6月の状況

好転	不変	悪化
13	59	103

7月の状況

好転	不変	悪化
14	72	90

8月以降の見込み

好転	不変	悪化
8	69	100

【資金繰り】

傾向としてどの期とも「採算」とほぼ同様となっていますが、売上高・採算と比較し「不変」の割合が多くなっています。考えられる要因としては、国県市で実施している各種支援策（コロナ特別融資、持続化給付金、家賃補助等）を有効活用していることが挙げられるのではないかと推測されます。

4～6月の状況

好転	不変	悪化
13	91	72

7月の状況

好転	不変	悪化
18	93	65

8月以降の見込み

好転	不変	悪化
9	90	78

【雇用動向】

調査対象事業者は小規模事業者が中心であり、1事業者当たりの雇用人数も少ないため、今回のコロナ禍の影響はあまり無く、「不変」との回答が約80%を占めています。

4～6月の状況

好転	不変	悪化
5	138	31

7月の状況

好転	不変	悪化
2	143	29

8月以降の見込み

好転	不変	悪化
2	144	29

【景況判断】

4～6月期と比較し、7月期では若干「好転」との回答が増えていますが、それでも全体の5%程度となっています。8月以降の見込みでは「好転」はほとんど無い状況となっており、全体の約60%が「悪化」と回答しています。

4～6月の状況

好転	不変	悪化
3	67	107

7月の状況

好転	不変	悪化
9	67	100

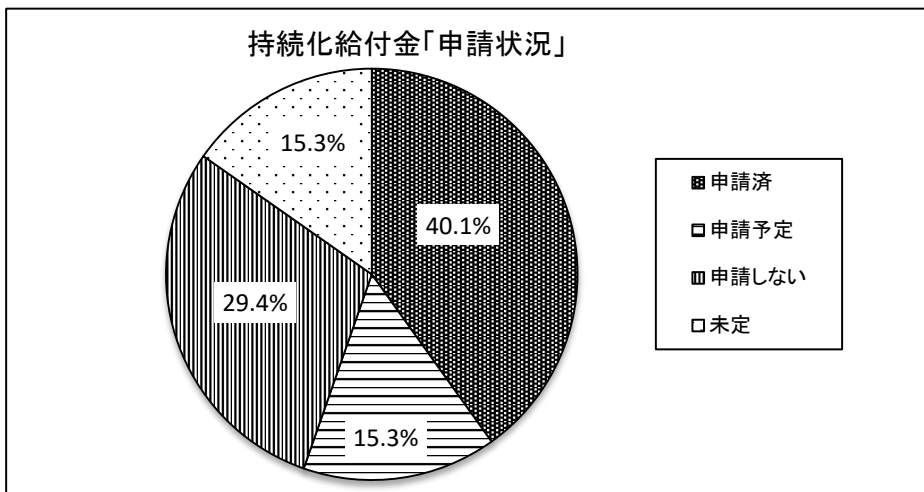
8月以降の見込み

好転	不変	悪化
1	71	106

3. 持続化給付金の申請状況について

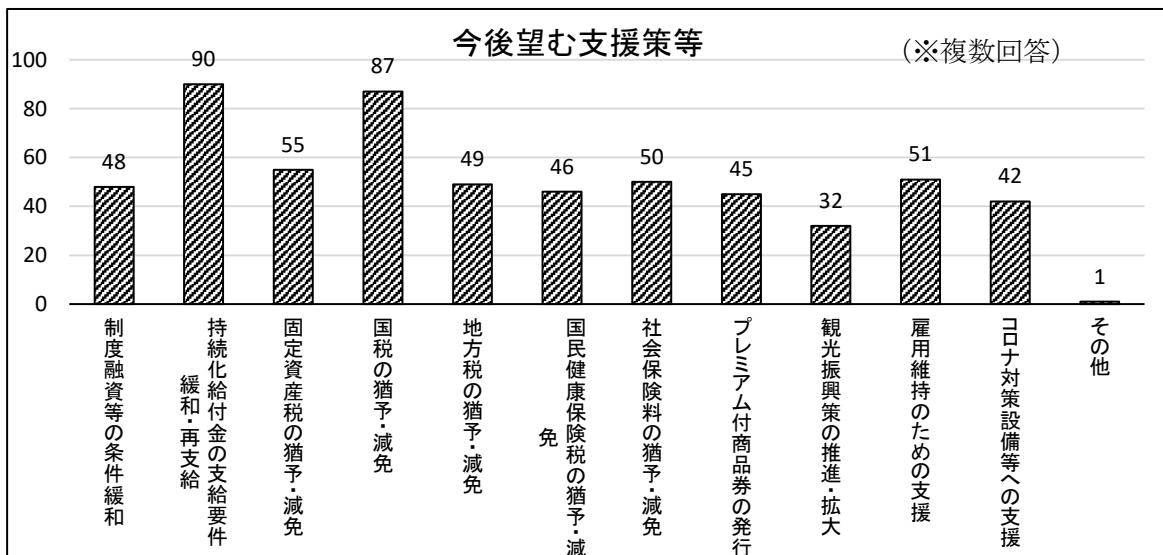
調査時点では、約55%が「申請済」または「申請予定」となっています。このことは、今年に入り1ヶ月の売上高が昨年より50%以上減少した事業者が、回答企業の半分以上あったこととなります。また、約15%が「未定」となっており、前述の調査結果にもあるとおり、8月以降の見込みに対し厳しい回答がある中、コロナ禍が終息しない状況が続くようであれば、申請する事業者が増加することも推測されます。

	申請済	申請予定	申請しない	未定
件数	71	27	52	27
構成比	40.1%	15.3%	29.4%	15.3%



4. 今後望む支援策等について

回答企業の約50%が「持続化給付金の支給要件緩和・再支給」及び「国税の猶予・減免」を望む結果となっています。特に、持続化給付金については、売上高が50%以上減少までいかなかったとしても減少している事業者は多く、このような事業者への支援も必要だと考えられます。その他はほぼ横ばいではありますが、「固定資産税の猶予・減免」については既に支援策が打ち出されており、今後は消費喚起のための施策も望まれます。



5. 産業別景況概要

(1) 製造業

製造業では、食品製造業と食品以外の製造業に分けて調査しました。その結果、全期間ともに、いずれの業種においても回答内容に大差はありませんでした。4～6月期では、全項目で「増加・好転」との回答はほとんど無く、雇用動向を除き、「減少・悪化」との回答が80%前後となっています。7月期においては、4～6月期と比較し「増加・好転」との回答が若干増加しましたが、それでも回答企業の15%程度であり、8月見込みでは4～6月期の状況に戻り、「増加・好転」との回答は1割に満たない状況となっています。

今後望む支援策では、全体の回答と同様にいずれの業種でも「持続化給付金の支給要件緩和・再支給」及び「国税の猶予・減免」との回答が上位1・2位となっています。

(2) 建設業

建設業では、住宅関連建設業（以下「住」）とその他の建設業（以下「建」）に分けて調査しました。その結果、傾向としては「住」が総じて厳しい回答となっています。4～6月期の売上高では、「増加」との割合が「住」では約15%に対し「建」では約24%、「減少」が「住」では約41%に対し「建」では約38%。採算性では、「好転」が「住」では約10%に対し「建」では約21%。資金繰りでは、「好転」が「住」では約10%に対し「建」では約17%という回答となっています。7月期では、売上高は「住」は横ばい、「建」は約32%と増加していますが、採算性ではいずれも横ばいです。しかし、8月見込みでは、いずれの業種も「減少・悪化」に転じ、売上高では「増加」との割合が「住」では0%、「建」では約10%に対し、「減少」との割合は「住」では約53%、「建」では約45%と厳しい状況となっています。

今後望む支援策では、「建」では「国税の猶予・減免」が1位、「雇用維持のための支援」が2位と全体の傾向とは若干違う回答となっており、「住」では全体の傾向と同様となっています。

(3) 卸売業

卸売業では回答数が少ないため、市内の卸売業者全体の傾向とは言い切れませんが、全期間の全項目において「増加・好転」はほぼ無く、「不変」または「減少・悪化」との回答となっています。

(4) 小売業

小売業では、食品雑貨小売業（以下「食」）、薬等小売業（以下「薬」）、衣料品等小売業（以下「衣」）、その他小売業（以下「小」）に分けて調査しました。その結果、4～6月期の売上高は、「小」を除き「増加」との回答は0%でした。但し、「小」においても「増加」との回答は1割にも満たない状況となっています。なお、その他の項目においても「売上高」と同様の回答となっています。7月期でも同様の傾向となっていますが、8月見込みでは全業種・全項目とも「増加・好転」との回答が無く、厳しい状況となっています。

今後望む支援策では、全体では「固定資産税の猶予・減免」との回答が1位であり、「小」では「社会保険料の猶予・減免」が1位となっています。

(5) サービス業

サービス業では、食堂・喫茶（以下「食」）、仕出し割烹（以下「仕」）、居酒屋・飲食（以下「居」）、旅館・宿泊業（以下「旅」）、理美容業（以下「理美」）、自動車整備販売（以下「自」）、その他サービス業（以下「サ」）に分けて調査しました。その結果、4～6月期の売上高は、「増加」との回答は「自」では約22%、「サ」では約13%でしたが、他はほぼ0%でした。採算性では、「好転」との回答は「サ」では約13%でしたが、他は売上高同様にほぼ0%、資金繰りも同様の回答となっています。しかし、7月期になると売上高や採算性において、「旅」の「増加・好転」との回答が40%程度となっており、これは各種支援策の効果ではないかと思われます。また、緊急事態宣言解除の影響かと思われませんが、「食」「居」「理美」において「減少・悪化」が減少し「不変」との回答割合が多くなっています。しかし、8月見込みでは、全業種・全項目において「減少・悪化」となり、売上高では全体の約72%が「減少」、採算性では全体の約61%が「悪化」、資金繰りでは全体の約48%が「悪化」と厳しい見通しとなっています。

今後望む支援策では、全体の傾向とほぼ同様の回答となっています。